



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社
コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門理財部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 淳男
(氏名) 佐藤 健二
配当支払開始予定日

TEL 03-5902-7652
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,155	△1.9	586	—	774	325.8	322	45.0
27年3月期	47,038	△1.6	△85	—	181	△73.7	222	△57.8

(注) 包括利益 28年3月期 △844百万円 (—%) 27年3月期 1,154百万円 (49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	11.94	—	1.6	1.8	1.3
27年3月期	8.23	—	1.1	0.4	△0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	44,235	20,580	46.3	758.29
27年3月期	46,281	21,574	46.2	791.13

(参考) 自己資本 28年3月期 20,498百万円 27年3月期 21,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,484	△1,125	△1,002	1,647
27年3月期	531	△1,179	308	1,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	72.9	0.8
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	50.3	0.8
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		45.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21,300	△5.6	100	△58.0	200	△39.4	120	△41.6	4.44
通期	44,500	△3.6	450	△23.3	600	△22.6	360	11.6	13.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	27,257,587 株	27年3月期	27,257,587 株
28年3月期	225,145 株	27年3月期	215,368 株
28年3月期	27,037,340 株	27年3月期	27,048,070 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,730	△1.9	695	485.3	800	148.3	298	4.8
27年3月期	46,615	△1.4	118	△76.0	322	△57.3	284	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.03	—
27年3月期	10.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	42,683		19,941	46.7		737.67
27年3月期	44,504		20,146	45.3		745.01

(参考) 自己資本 28年3月期 19,941百万円 27年3月期 20,146百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当期連結財務諸表に対する監査手続が実施中である。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(会計方針の変更)	41
(重要な後発事象)	41
7. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、政府等による経済政策の効果により、景気回復への期待が膨らんでおりましたが、期中より新興国における経済成長の鈍化、円高基調への転換、株価の下落等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、あらゆるコストの削減に引き続き取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が461億5千5百万円で前年度比8億8千2百万円の減収（1.9%減）、営業利益は5億8千6百万円（前年度は8千5百万円の営業損失）、経常利益は7億7千4百万円で前年度比5億9千2百万円の増益（325.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2千2百万円で前年度比1億円の増益（45.0%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

（インキ事業）

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、機能性コート剤等の新製品の寄与により、数量および売上高は前年度に比べ微増となりました。

インクジェットインクは、産業用機能性インクが堅調に伸長し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷機械は、顧客の後加工設備および補助金の影響による設備増設等により、売上高は前年度に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は160億3千6百万円で前年度比1億8千9百万円の増収（1.2%増）、セグメント利益は5億4千7百万円で前年度比4億3千5百万円の増益（386.0%増）となりました。

（化成品事業）

合成樹脂用着色剤は、包装用途向けおよび複合材料用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、主に自動車用途向けの受託が減少し、数量および売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は197億9千1百万円で前年度比6億4千6百万円の減収（3.2%減）となりましたが、セグメント利益は売上構成の変化により、12億4千1百万円で前年度比2千5百万円の増益（2.1%増）となりました。

（加工品事業）

防災・減災向け土木資材の販売は順調に推移したものの、食品包装用フィルムの受注の減少および農業用資材分野における雪害復旧需要の終了により、売上高は前年度に比べ減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は100億3千5百万円で前年度比4億3千6百万円の減収（4.2%減）となりましたが、セグメント利益はコスト削減および包装材料分野の再構築の効果により、2億4千2百万円（前年度は4千3百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は2億9千1百万円で前年度比9百万円の増収(3.5%増)、セグメント利益は1億5千1百万円で前年度比2千8百万円の増益(23.0%増)となりました。

② 次期の見通し

次期連結会計年度の経済環境につきましては、原材料価格の変動、円高・株安等の影響が予想され予断を許さない状況が続くものと思われまます。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高で445億円(当期比3.6%減)と若干の減少を予想しております。利益面においては、事業構造の改善およびコストダウンの継続に取り組むも、営業利益4億5千万円、経常利益6億円と減益を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度における減損損失が消え3億6千万円の増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は442億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億4千6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加4億2千5百万円、受取手形及び売掛金の減少5億8千7百万円、たな卸資産の減少7千2百万円、有形固定資産の減少4億9百万円及び投資有価証券の減少11億7千6百万円等によるものです。

負債合計は236億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千2百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億8百万円、短期借入金の減少5億7千万円、退職給付に係る負債の増加6億2千1百万円、繰延税金負債の減少4億5千3百万円、未払法人税等の増加2億3百万円等によるものです。

純資産の部は205億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円減少いたしました。主な要因は利益剰余金の増加1億3百万円及びその他の包括利益累計額の減少9億9千6百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は16億4千7百万円で、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円の増加(34.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億8千4百万円の収入となりました(前連結会計年度は5億3千1百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億1千7百万円、減価償却費14億9千9百万円が計上され、売上債権の減少6億3千万円、仕入債務の減少8億4千万円、たな卸資産の減少9千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億2千5百万円の支出となりました(前連結会計年度は11億7千9百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億4千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億2百万円の支出となりました(前連結会計年度は3億8百万円の収入)。主な要因は、短期借入金の純減額5億7千万円、長期借入による純減額1千2百万円、配当金の支払額1億6千3百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第140期 平成24年3月期	第141期 平成25年3月期	第142期 平成26年3月期	第143期 平成27年3月期	第144期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	41.0	43.2	46.2	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	11.8	11.2	11.9	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	7.1	4.0	16.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	14.3	29.8	9.3	49.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に、技術開発、生産効率向上と企業体質強化の投資に充当していく方針であります。なお、当期末配当金につきましては1株当たり3円(年間配当金6円)を予定しております。また、次期配当金につきましても中間期末、期末のそれぞれ1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

① 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替の変動について

当社グループの取引には外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける災害等により、事業活動に支障が生じる可能性があります。

④ 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社グループは、当社と子会社8社（連結子会社7社、非連結子会社1社）により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なおセグメントと同一の区分であります。

インキ事業

印刷インキは、当社が製造販売、印刷用材料は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理販売を行っております。当社と林インキ製造(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では製品、商品の取引が行われております。

化成品事業

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京インキ(タイ)(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では、製品の取引が行われております。

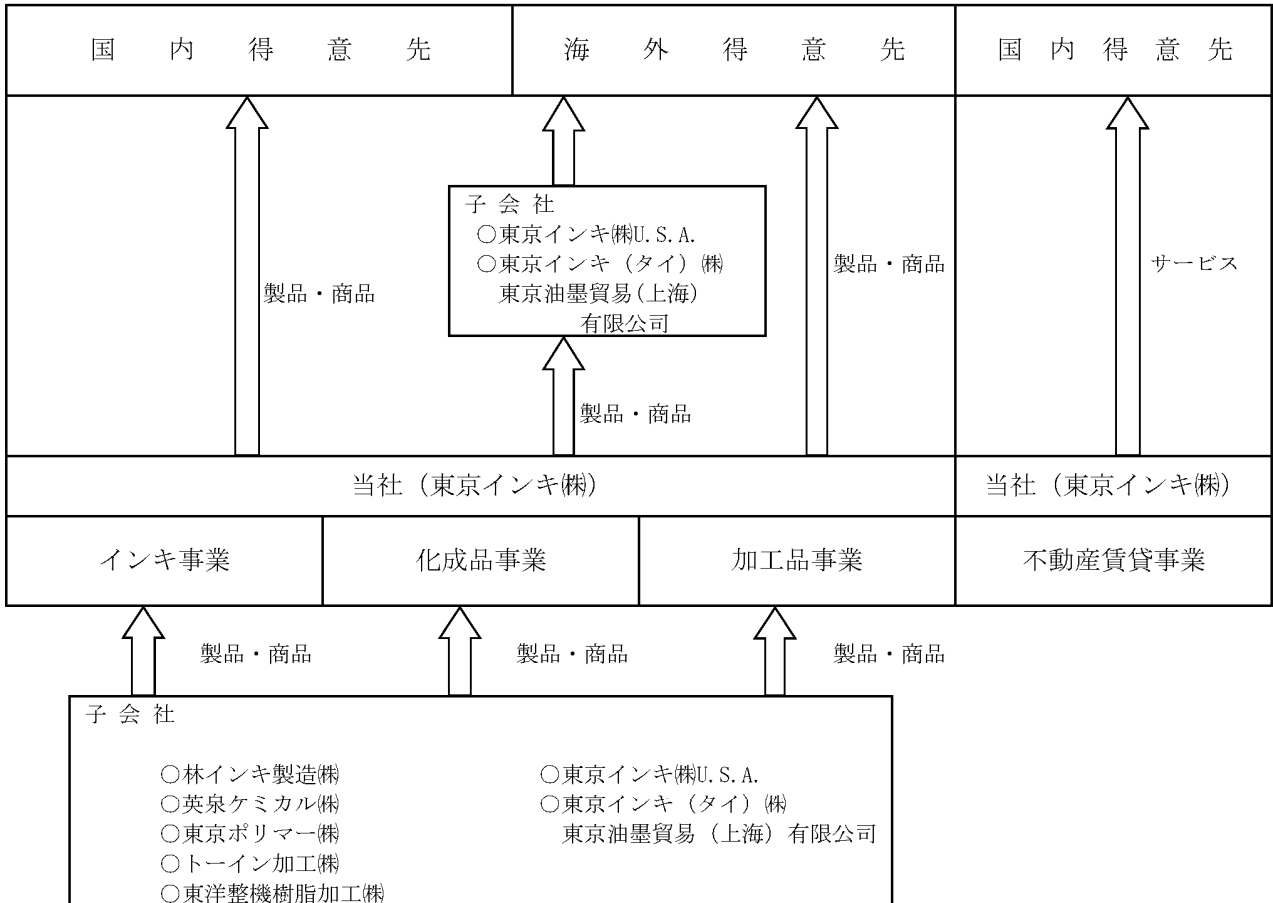
加工品事業

加工品は、当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では、製品、商品の取引が行われております。

不動産賃貸事業

不動産は、当社が直接賃貸をしており、子会社との間の取引は行っておりません。

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あるべき姿として「色彩を軸に、市場が求める価値をお客様と共に創造、実現し続ける企業」を掲げ、高収益メーカーであり続けることで、ありがたい姿である「暮らしを彩る、暮らしに役立つものづくりで、社会に貢献する」を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、新たに策定した経営計画「TOKYOink2020」において、高収益メーカーへの成長の通過点として2020年度連結経常利益15億円を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2010年度を初年度とした9ヵ年の長期経営ビジョンを策定し、その実行計画として3ヵ年毎の中期経営計画に基づき、低成長時代に高収益をあげられるメーカーへの変革を目指してまいりましたが、環境変化等から来る様々な要因により計画に遅れが生じております。

そこで、当社の「ありがたい姿」・「あるべき姿」を改めて明確にし、高収益メーカーを目指すため、2016年度を初年度とした2020年度までの基本戦略と整備すべき基盤を定めた新たな経営計画「TOKYOink2020」を策定いたしました。

「TOKYOink2020」では、コア事業の更なる強化とコア事業周辺領域の事業を拡大することを目指した事業戦略、素材を活かす要素技術と加工技術の拡充を目指した技術戦略、株主価値の向上と事業戦略に応じた最適資本構成を目指した財務戦略、人的資源の有効活用を目指した人事戦略の4つの経営戦略と、基盤の整備として「現場力の徹底強化」を掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

経営計画に掲げた目標を達成するため、各事業の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

インキ事業では、主力のオフセット印刷用製品を顧客満足度向上の視点から競争力を徹底的に強化すると共に、グラビア印刷用、インクジェット用製品について機能性付与を中核に新たなニーズの獲得により成長を図ります。

化成事業では、フィルム・容器・自動車・住設関連を主力とする各種産業用合成樹脂着色剤、添加剤製品の顧客満足度を今以上に高めることで基盤を強化しながら、お客様が求める樹脂性能向上への関与を深めることで事業領域を拡げていくと共に、タイを拠点にASEANを中心とした海外での事業拡大を進めてまいります。

加工品事業では、プラスチックネット・一軸延伸フィルム等の樹脂成形品の性能向上と複合化を主軸に、包装・工業・土木・農業の各資材分野で新たな用途への展開を図ることで市場を拡大いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状海外取引比率が低く、国際的な資金調達も行っていないため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,728
受取手形及び売掛金	17,119	16,531
商品及び製品	4,278	4,097
仕掛品	1,245	1,477
原材料及び貯蔵品	1,742	1,618
繰延税金資産	233	272
その他	395	166
貸倒引当金	△44	△56
流動資産合計	26,273	25,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,373	15,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,731	△9,021
建物及び構築物(純額)	6,641	6,606
機械装置及び運搬具	20,440	20,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,314	△18,598
機械装置及び運搬具(純額)	2,125	1,757
工具、器具及び備品	1,813	1,833
減価償却累計額	△1,719	△1,729
工具、器具及び備品(純額)	93	103
土地	3,497	3,600
リース資産	1,401	1,489
減価償却累計額	△718	△859
リース資産(純額)	683	629
建設仮勘定	75	10
有形固定資産合計	※2 13,117	※2,※4 12,708
無形固定資産		
リース資産	18	21
その他	94	161
無形固定資産合計	112	182
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 6,194	※1,※2 5,018
繰延税金資産	225	229
その他	453	356
貸倒引当金	△95	△97
投資その他の資産合計	6,778	5,507
固定資産合計	20,008	18,398
資産合計	46,281	44,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,249	10,440
短期借入金	※2 4,650	4,080
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,298	※2 1,334
リース債務	233	288
未払法人税等	3	206
賞与引当金	409	438
未払消費税等	166	175
未払費用	796	784
その他	319	357
流動負債合計	19,125	18,104
固定負債		
長期借入金	※2 2,648	※2 2,600
リース債務	507	402
繰延税金負債	1,175	722
役員退職慰労引当金	254	235
退職給付に係る負債	785	1,407
その他	209	182
固定負債合計	5,581	5,549
負債合計	24,707	23,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	14,230	14,333
自己株式	△54	△56
株主資本合計	19,933	20,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,179	844
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	29	49
退職給付に係る調整累計額	252	△424
その他の包括利益累計額合計	1,460	464
非支配株主持分	180	82
純資産合計	21,574	20,580
負債純資産合計	46,281	44,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,038	46,155
売上原価	※1,※5 41,368	※1,※5 39,819
売上総利益	5,669	6,335
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,584	1,595
賞与	377	380
福利厚生費	361	370
減価償却費	258	237
貸倒引当金繰入額	—	21
賞与引当金繰入額	173	192
退職給付費用	129	89
役員退職慰労引当金繰入額	30	4
通信交通費	337	320
荷造及び発送費	1,088	1,060
その他	1,413	1,476
販売費及び一般管理費合計	※1 5,754	※1 5,749
営業利益又は営業損失(△)	△85	586
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	126	140
出資分配金	63	79
貸倒引当金戻入額	29	7
その他	83	51
営業外収益合計	333	300
営業外費用		
支払利息	56	49
為替差損	—	41
その他	8	20
営業外費用合計	65	112
経常利益	181	774
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 19
投資有価証券売却益	152	1
保険差益	—	593
特別利益合計	155	614
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 27	※3,※4 50
減損損失	—	※6 313
災害による損失	※7 15	※7 8
固定資産圧縮損	—	523
投資有価証券評価損	—	75
その他	0	0
特別損失合計	43	971
税金等調整前当期純利益	293	417
法人税、住民税及び事業税	68	213
法人税等調整額	78	△4
法人税等合計	147	208
当期純利益	146	208
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△75	△113
親会社株主に帰属する当期純利益	222	322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	146	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	△334
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	79	△36
退職給付に係る調整額	298	△676
その他の包括利益合計	※1 1,008	※1 △1,053
包括利益	1,154	△844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,230	△729
非支配株主に係る包括利益	△75	△114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	13,734	△52	19,439
会計方針の変更による累積的影響額			435		435
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	14,169	△52	19,875
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する当期純利益			222		222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60	△2	58
当期末残高	3,246	2,511	14,230	△54	19,933

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,149
会計方針の変更による累積的影響額							435
会計方針の変更を反映した当期首残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,584
当期変動額							
剰余金の配当							△162
親会社株主に帰属する当期純利益							222
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	629	0	79	298	1,008	△76	931
当期変動額合計	629	0	79	298	1,008	△76	989
当期末残高	1,179	0	29	252	1,460	180	21,574

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	14,230	△54	19,933
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	14,230	△54	19,933
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する当期純利益			322		322
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△57		△57
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	103	△2	100
当期末残高	3,246	2,511	14,333	△56	20,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,179	0	29	252	1,460	180	21,574
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,179	0	29	252	1,460	180	21,574
当期変動額							
剰余金の配当							△162
親会社株主に帰属する当期純利益							322
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△57
連結子会社の増資による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	△5	19	△676	△996	△98	△1,094
当期変動額合計	△334	△5	19	△676	△996	△98	△993
当期末残高	844	△5	49	△424	464	82	20,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293	417
減価償却費	1,523	1,499
減損損失	—	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△312	△362
受取利息及び受取配当金	△155	△162
支払利息	56	49
有形固定資産除却損	24	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△19
固定資産圧縮損	—	523
災害損失	15	8
保険差益	—	△593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	75
売上債権の増減額 (△は増加)	1,119	630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△678	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△879	△840
その他	△67	48
小計	694	1,745
利息及び配当金の受取額	151	167
利息の支払額	△55	△48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△243	△25
災害に伴う支払額	△15	△216
災害による保険金収入	—	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	2,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△81
定期預金の払戻による収入	80	81
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△1,248
有形固定資産の売却による収入	29	57
投資有価証券の取得による支出	△175	△9
投資有価証券の売却による収入	218	1
投資有価証券の償還による収入	—	50
その他	△145	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	760	△570
長期借入れによる収入	1,370	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,434	△1,312
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△222	△253
配当金の支払額	△162	△163
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320	350
現金及び現金同等物の期首残高	1,544	1,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	73
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,223	※1 1,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

林インキ製造(株)

英泉ケミカル(株)

東京ポリマー(株)

トーイン加工(株)

東洋整機樹脂加工(株)

東京インキ(株)U. S. A.

東京インキ(タイ)(株)

上記のうち、東京インキ(タイ)(株)については、当連結会計年度において化成品事業における戦略的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社 1社

東京油墨貿易(上海)有限公司

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社

東京油墨貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ(株)U. S. A. 及び東京インキ(タイ)(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
尚、当社においては、平成27年6月26日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額であります。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益の計上基準
- 延払条件付き販売契約の処理
延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象…売掛金、買掛金、借入金

③ ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的、また外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用する方針であります。

当該取引は、実需の範囲内に限定し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、過去の取引実績や事例及び今後の取引の実行可能性が極めて高いこと等を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは発生後5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	597百万円	55百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,706百万円 (2,706百万円)	1,639百万円 (1,639百万円)
機械装置及び運搬具	841 (841)	638 (638)
土地	1,571 (1,571)	391 (391)
投資有価証券	1,359 (—)	795 (—)
計	6,479 (5,119)	3,465 (2,670)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,024百万円 (456百万円)	426百万円 (190百万円)
1年内返済予定の長期借入金	688 (408)	404 (266)
短期借入金	103 (—)	— (—)
計	1,815 (864)	830 (456)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
共立印刷㈱	6百万円	共立印刷㈱ 1百万円
計	6	計 1

※4 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	178百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	344百万円
計	1百万円	523百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,243百万円	1,233百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物付借地権	一百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	2	1
計	2	19

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	—
計	2	0

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	8	35
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産(その他)	—	0
計	24	50

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△0百万円	12百万円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県北名古屋市	フィルム成形用資産	機械装置	304
埼玉県さいたま市	合成樹脂成形材料用資産	建物、機械装置	8
大阪府枚方市	合成樹脂着色剤用資産	機械装置	0

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しており、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記のフィルム成形用資産については、収益性が著しく低下したため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失304百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.26%で割り引いて算定しております。

また、上記の合成樹脂成形材料用資産及び合成樹脂着色剤用資産については、当面の使用見込が無くなったため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失8百万円として特別損失に計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 災害による損失

平成26年9月16日に当社羽生工場において発生した火災に伴い、当連結会計年度に確定した損失額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	996百万円	△516百万円
組替調整額	△145	—
税効果調整前	851	△516
税効果額	222	△181
その他有価証券評価差額金	629	△334
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△7
組替調整額	0	△0
税効果調整前	1	△7
税効果額	0	△2
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	79	△36
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	463	△962
組替調整額	△19	△21
税効果調整前	444	△984
税効果額	146	△307
退職給付に係る調整額	298	△676
その他の包括利益合計	1,008	△1,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	204,822	11,103	557	215,368

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,103株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 557株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	81	3	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	215,368	9,777	—	225,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,777株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	81	3	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,303百万円	1,728百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80	△81
現金及び現金同等物	1,223	1,647

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	299百万円	189百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年以内であります。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されるため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,303	1,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,119	17,118	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,113	5,113	—
資産計	23,536	23,535	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,249	11,249	—
(2) 短期借入金	4,650	4,650	—
(3) 長期借入金	3,946	3,935	△11
負債計	19,846	19,834	△11
デリバティブ取引（※）	0	0	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,728	1,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,531	16,533	1
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,606	4,606	—
資産計	22,866	22,868	1
(1) 支払手形及び買掛金	10,440	10,440	—
(2) 短期借入金	4,080	4,080	—
(3) 長期借入金	3,934	3,930	△3
負債計	18,454	18,451	△3
デリバティブ取引（※）	(7)	(7)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,081	412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,602	516	—	—
合計	17,905	516	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,728	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,197	334	—	—
合計	17,926	334	—	—

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,650	—	—	—	—	—
長期借入金	1,298	1,072	837	542	183	11

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,080	—	—	—	—	—
長期借入金	1,334	1,098	803	449	247	—

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,960	3,216	1,744
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,960	3,216	1,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	153	191	△38
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	153	191	△38
合計	5,113	3,408	1,705

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,410	3,152	1,258
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,410	3,152	1,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	195	264	△69
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	195	264	△69
合計	4,606	3,416	1,189

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	219	152	0
合計	219	152	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	1	—
合計	1	1	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,318百万円	5,728百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△676	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,642	5,728
勤務費用	344	345
利息費用	55	56
数理計算上の差異の発生額	5	616
退職給付の支払額	△319	△231
退職給付債務の期末残高	5,728	6,516

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,100百万円	4,943百万円
期待運用収益	103	172
数理計算上の差異の発生額	469	△346
事業主からの拠出額	579	570
退職給付の支払額	△309	△231
年金資産の期末残高	4,943	5,109

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,728百万円	6,516百万円
年金資産	△4,943	△5,109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	785	1,407
退職給付に係る負債	785	1,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	785	1,407

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	344百万円	345百万円
利息費用	55	56
期待運用収益	△103	△172
数理計算上の差異の費用処理額	△19	△21
過去勤務費用の費用処理額	—	—
その他	11	23
確定給付制度に係る退職給付費用	289	231

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	444百万円	△984百万円
合計	444	△984

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△372百万円	611百万円
合計	△372	611

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	32%	34%
株式	38	36
オルタナティブ (注)	27	28
その他	3	2
合計	100	100

(注) オルタナティブは、信託銀行と年金信託契約を締結し、投資顧問会社等で運用されているものであります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	3.5%
予想昇給率	6.1%	6.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	12百万円	21百万円
賞与引当金	135	135
未払事業税	4	22
連結会社間取引にかかる未実現利益	6	6
その他	85	109
小計	244	295
評価性引当額	△9	△23
繰延税金負債(流動)との相殺	△1	△0
計	233	272
(2) 固定資産		
貸倒引当金	25	29
退職給付に係る負債	254	431
役員退職慰労引当金	82	72
ゴルフ会員権評価損	28	26
減損損失	116	214
繰越欠損金	94	156
その他	263	332
小計	866	1,264
評価性引当額	△314	△529
繰延税金負債(固定)との相殺	△326	△505
計	225	229
繰延税金資産計	458	501
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	0	—
その他	1	0
小計	1	0
繰延税金資産(流動)との相殺	△1	△0
計	—	—
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	975	882
その他有価証券評価差額金	526	344
小計	1,502	1,227
繰延税金資産(固定)との相殺	△326	△505
計	1,175	722
繰延税金負債合計	1,175	722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.95	11.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.32	△4.30
評価性引当額	31.98	22.41
住民税均等割額	8.21	5.82
試験研究費等の税額控除	△7.02	△13.09
未実現利益にかかる税効果	3.41	2.40
税率変更による影響	△11.96	△3.43
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	△14.25	△3.72
その他	△2.54	△0.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.10	49.95

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が11百万円、固定資産の繰延税金資産が0百万円、固定負債の繰延税金負債が38百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円、法人税等調整額が18百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が19百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル(土地を含む)の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,846	20,438	10,471	281	47,038	47,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79	19	—	98	98
計	15,846	20,517	10,491	281	47,136	47,136
セグメント利益又は損失(△)	112	1,216	△43	122	1,408	1,408
セグメント資産	15,768	17,183	6,539	2,389	41,880	41,880
その他の項目						
減価償却費	432	598	267	108	1,406	1,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351	269	176	98	895	895

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,036	19,791	10,035	291	46,155	46,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73	—	—	73	73
計	16,036	19,864	10,035	291	46,228	46,228
セグメント利益	547	1,241	242	151	2,183	2,183
セグメント資産	15,511	16,770	5,629	2,281	40,193	40,193
その他の項目						
減価償却費	424	645	229	101	1,400	1,400
減損損失	—	8	304	—	313	313
のれん償却額	—	3	0	—	3	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	695	466	152	68	1,382	1,382

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,136	46,228
セグメント間取引消去	△98	△73
連結財務諸表の売上高	47,038	46,155

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,408	2,183
全社費用 (注)	△1,491	△1,598
その他の調整額	△2	2
連結財務諸表の営業利益又は損失 (△)	△85	586

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,880	40,193
全社資産 (注)	4,425	4,063
その他の調整額	△24	△21
連結財務諸表の資産合計	46,281	44,235

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,406	1,400	116	98	1,523	1,499
減損損失	—	313	—	—	—	313
のれんの償却額	—	3	—	—	—	3
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	895	1,382	156	135	1,052	1,517

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	791.13円	758.29円
1株当たり当期純利益金額	8.23円	11.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,574	20,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	180	82
(うち非支配株主持分(百万円))	(180)	(82)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,393	20,498
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	215	225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,042	27,032

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	222	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	222	322
期中平均株式数(千株)	27,048	27,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664	841
受取手形	5,070	4,587
電子記録債権	1,013	1,980
売掛金	10,882	9,781
商品及び製品	4,186	4,075
仕掛品	1,164	1,402
原材料及び貯蔵品	1,575	1,440
前払費用	32	30
短期貸付金	161	190
繰延税金資産	202	246
その他	229	40
貸倒引当金	△16	△26
流動資産合計	25,166	24,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,188	5,891
構築物	206	197
機械及び装置	1,603	1,520
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	89	78
土地	3,236	3,236
リース資産	653	592
建設仮勘定	75	8
有形固定資産合計	12,057	11,528
無形固定資産		
借地権	8	—
ソフトウェア	41	29
リース資産	18	21
その他	32	115
無形固定資産合計	100	165
投資その他の資産		
投資有価証券	5,596	4,963
関係会社株式	1,339	1,227
固定化営業債権	23	26
その他	314	278
貸倒引当金	△95	△97
投資その他の資産合計	7,179	6,398
固定資産合計	19,337	18,092
資産合計	44,504	42,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	389	268
電子記録債務	652	709
買掛金	10,204	9,453
短期借入金	4,500	3,980
1年内返済予定の長期借入金	1,269	1,305
リース債務	228	281
未払金	189	202
未払法人税等	—	213
賞与引当金	384	415
役員賞与引当金	—	6
未払消費税等	124	153
未払費用	737	714
預り金	31	44
設備関係支払手形	21	13
その他	65	66
流動負債合計	18,799	17,827
固定負債		
長期借入金	2,522	2,502
リース債務	480	369
繰延税金負債	1,002	871
退職給付引当金	1,141	778
役員退職慰労引当金	240	231
資産除去債務	12	12
その他	157	148
固定負債合計	5,558	4,914
負債合計	24,357	22,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	1,929	1,911
繰越利益剰余金	996	1,150
利益剰余金合計	13,264	13,400
自己株式	△54	△56
株主資本合計	18,967	19,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,178	844
繰延ヘッジ損益	0	△5
評価・換算差額等合計	1,179	839
純資産合計	20,146	19,941
負債純資産合計	44,504	42,683

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,615	45,730
売上原価	41,045	39,586
売上総利益	5,570	6,143
販売費及び一般管理費	5,451	5,447
営業利益	118	695
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	127	140
貸倒引当金戻入額	32	7
為替差益	29	—
その他	50	40
営業外収益合計	268	212
営業外費用		
支払利息	56	49
為替差損	—	36
その他	8	20
営業外費用合計	65	107
経常利益	322	800
特別利益		
固定資産売却益	2	19
投資有価証券売却益	152	1
保険差益	—	593
特別利益合計	155	614
特別損失		
固定資産除売却損	21	49
災害による損失	15	8
固定資産圧縮損	—	523
関係会社株式評価損	—	215
その他	0	84
特別損失合計	37	881
税引前当期純利益	440	533
法人税、住民税及び事業税	69	227
法人税等調整額	86	8
法人税等合計	155	235
当期純利益	284	298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	468	12,706
会計方針の変更による累積的影響額								435	435
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	904	13,141
当期変動額									
剰余金の配当								△162	△162
実効税率変更に伴う積立金の増加							93	△93	—
買換資産圧縮積立金の取崩							△63	63	—
当期純利益								284	284
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	30	92	122
当期末残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,929	996	13,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52	18,411	549	△0	549	18,961
会計方針の変更による累積的影響額		435				435
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52	18,847	549	△0	549	19,396
当期変動額						
剰余金の配当		△162				△162
実効税率変更に伴う積立金の増加		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		284				284
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			629	0	630	630
当期変動額合計	△2	120	629	0	630	750
当期末残高	△54	18,967	1,178	0	1,179	20,146

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,929	996	13,264
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,929	996	13,264
当期変動額									
剰余金の配当								△162	△162
実効税率変更に伴う積立金の増加							46	△46	—
買換資産圧縮積立金の取崩							△65	65	—
当期純利益								298	298
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△18	154	136
当期末残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,911	1,150	13,400

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54	18,967	1,178	0	1,179	20,146
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54	18,967	1,178	0	1,179	20,146
当期変動額						
剰余金の配当		△162				△162
実効税率変更に伴う積立金の増加						—
買換資産圧縮積立金の取崩						—
当期純利益		298				298
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△334	△5	△339	△339
当期変動額合計	△2	133	△334	△5	△339	△205
当期末残高	△56	19,101	844	△5	839	19,941

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

以上